

西独多国籍企業と発展途上国の「発展」

——ブラジルにおけるフォルクスワーゲン
社の場合を中心として——

林 満 男

I 序

既に別稿において明らかにしたごとく、西独多国籍企業の活動に関しては、とりわけ多国籍企業をめぐる最大の問題点のひとつであると考えられる、多国籍企業と受入国、それも特に発展途上国との間の「経済的支配と依存」にまつわる諸問題に伴なう多国籍企業と受入国との間のコンフリクトは、とりたてて問題となるほど生じなかったと、あるいは西独国内では西独企業の多国籍化に伴なうそうした問題の可能性そのものが十分に認識されなかったと言える。⁽¹⁾

このことの原因となった多くの要因については、やはり別稿においてふれた通りであるが、それらの要因の、すべてではないまでも、多くのものを生じさせている、あるいはそうした要因を強めていることに貢献している根本的な原因として最も重要なものと思われるもののひとつは、西独企業の多国籍化の産業構造的な特色であると考えられる。

西独企業は、他の主要な国の企業に比較しても、製造工業部門において、それも高度な技術に関連した、発展途上国の経済発展のための工業化にとっ

(1) 拙稿、「自由主義経済政策の理念と多国籍企業——西独の場合について——」
甲南大学経営学会編『現代経営学の展開』昭和55年 所収。

て特に必要かつ重要となるような諸部門において多く多国籍化しており、この意味で、西独企業の多国籍化の産業構造的内容は、他の先進工業諸国のその全体的状況からは非常に相違したものであり、それによって、「発展途上国への西独の進出はきわめて強く『工業化志向的』である⁽²⁾」と言われるのである。このことは、まさしく、戦後における多くの発展途上国の「発展」のための政策的要求に合致するものと言えたのである。

多くの発展途上国において「工業化」は、それによる輸入代替や後には輸出拡大も伴って経済成長による生活水準の向上に結びつくと考えられるとともに、過去の植民地的地位からの解放をも意味するものと考えられ、ナショナリズムを満足させることにもなったのである。このような意味において、またこのような意味の限りにおいて、多くの発展途上国は、その工業化のために多国籍企業の力を利用すべく、自国内でのその活動を容認しようとしたのである。とりわけ多くの発展途上国において見られるように、軍事政権に代表されるような、一般民衆に対する極めて強い国家権力を持った政府が支配する国においては、上のような意味を持った多国籍企業の活動は、そうした政府の多くによって、自らの権力に基づく一般民衆に対する抑圧とそれにまつわる諸問題を隠蔽し、それへの抵抗を逸れさせ、自らの政権の安定を計るために重要な手段として利用された。このような、経済成長と、そのための多国籍企業活動の容認、そしてそれによる政治的安定性を目差す発展途上国政府の政策は、⁽³⁾多国籍企業にとっては一層好都合な活動の機会と環境をつく

(2) Multilaterale Problemkommission “Ökonomie und Politik der Entwicklungsländer” sozialistischer Akademien im Rahmen des RGW (Hrsg.), Neokolonialismus—Neue Erscheinungen, Berlin, 1981, S. 130. 前掲拙稿, 119頁以下及び同脚注文獻参照。

(3) 「成長と政治的安定性という両方の行動目標の機械的な同一化は、外国資本をめぐる発展途上諸国の一層強くなる競争によって、第3世界における権力者たちの時代的な存在条件の形式となった。短かくいえば、第3世界における現実の状況は、一般民衆のあらゆる政治的活動の抑圧を背景とした権力及び富の寡頭制の保守と」

り出すことにもなった。

そのような状況は、例えば、ブラジルにおける、とりわけ1964年以来の軍事政権下でとられた多国籍企業に対する極めて自由主義的な政府の政策について典型的に見ることができる。西独の多国籍企業によっても、多国籍企業の活動を中心としたブラジルの経済的な発展は、現地の「まさしく長年の政治的安定性と、自由主義的でプラグマチックなブラジルの経済政策の継続性の結果」であると賞賛され、その政策は大いに歓迎されたのであった。⁽⁴⁾

以上のような発展途上国における状況は、とりわけ「工業化志向的」であるとされる西独多国籍企業の活動にとって好都合な環境条件をつくり出したことに加えて、少なくとも現地政府との間には、政策上の対立に基づくコンフリクトも起こりにくいものとしていたと見ることができる。しかしながら、西独多国籍企業は、発展途上国において何の問題ももたらさなかったと言えるわけではない。西独多国籍企業は、まさしくその極めて強い「工業化志向的」な特質の故に、発展途上国の真の「発展」にとっては不都合な多くの事態を生み出していたと見ることができるのである。即ち、西独多国籍企業は、一方では、高度技術関連的な製造工業分野で多く活動していたことを通じて、発展途上国との間に、そのような工業分野で特に顕著であるとされる、国際分業の中での現代の多国籍企業に特有とされる「経済的支配と依存」にまつわる諸問題を生じさせ、他方では、工業化政策を目差す現地政府の政策に結びつき、現地の支配層と相互依存関係を持つことを通じて、とりわけ現地に軍事政権に代表されるような民衆に対する強い国家権力を有する政府が存在

／確立により特徴づけられるのである。」Park, S.-J., *Entwicklungsplanung und Politische Entwicklung in der Dritten Welt*, Frankfurt a. M., 1980, S. 1.

(4) Würtele, W., *VW do Brasil*; “Wir Sind multinational. Darüber freuen sich Millionen” in: Bennholdt-Thomsen/Evers, u. a., *Lateinamerika-Analysen und Berichte 2. Internationale Verflechtung und soziale Kämpfe*, Berlin, 1978, S. 104. 134.

西独多国籍企業と発展途上国の「発展」

した場合には、その民衆抑圧的な国内政策に沿った、あるいはむしろそれを支持するような経営政策を行なうことがあったと考えられるのである。

以下においてはこのような問題点を、ブラジルにおけるフォルクスワーゲン社（Volkswagenwerk AG=以下「VW 社」と略す。その現地子会社は、VW 社の80%出資による Volkswagen do Brasil S. A.である=以下 VWdB 社と略す⁽⁵⁾）の場合を主要な例として取り上げて明らかにしてみたい。

ブラジルは、発展途上国のうちでも、戦後西独企業が最も古くから最も多くの直接投資を行なって活発に活動している国であり、戦後の一時期を除いては、とりわけ1964年以来、軍事政権の下で多国籍企業に対して最も自由主義的な政策をとっていると、従って多国籍企業の活動による受入国での諸問題も最も顕著で典型的に見られたとされる国である。また VW 社は、西独企業としてはブラジルで最も古くから、そして他国の多国籍企業と比較しても現地で最も大きな活動を行なっている。

VW 社によるブラジルでの活動は戦後1950年代から始まり、同社による対外直接投資は同国に最も多くなされており、同国での現地子会社の市場シェアは、1976年では乗用車部門では57.8%、実用車部門では51.9%であり、さらに同子会社が同国自動車輸出に占める割合は42%になっており、同子会社はブラジル最大の自動車会社となっている。また現地子会社が VW 社による世界全体での販売高、生産台数、雇用者数に占める割合は、1976年には、それぞれ、14%、20.8%、22.1%であった⁽⁶⁾。これによって、ブラジルでの VW 社の活動は、現地、企業双方にとって、西独企業の多国籍化の成功の

(5) このために上掲の Würtele W. の論文を主要な手がかりとした。この論文は、この著者が VW 社の全経営協議会の情報交換会に招かれ提示した文書（Volkswagen in Brasilien—Entwicklungshilfe im besten Sinne ? Vorlage zu einer Gesamtbetriebsratsitzung der VW AG in Wolfsburg am 20. Sept. 1975）を基礎にして書かれたものである。

(6) Würtele, W., a. a. O., S. 107 f.

代表例であるとされているのである。

ブラジルでは、政府による多国籍企業に対する極めて自由主義的な政策とその結果としての多国籍企業の活動を中心とした経済的發展が、政府の側からも西独多国籍企業の側からも高く評価され賞賛されたのであるが、⁽⁷⁾ 現地の真の「発展」のためには、西独多国籍企業の活動は、VW 社の活動に代表されるごとく、多くの不都合な事態を生み出していたと考えられるのである。

Ⅱ 現地経済の支配

現地企業の駆逐と従属化

ブラジルでは、国内経済發展のための政策の推進を目差して、1950年にクビチュク (Kubitschek) 政権の下で国家發展委員会 (Committee of National Development) が設立され、この委員会の中には1952年に、輸送機と農機具の国内生産振興のための分科会がつくられたが、この動きに呼応して1953年には輸入制限政策が打ち出された。そして1956年には、国内自動車産業育成のために、メイラ (Meira) を同分科会と兼任の議長とする自動車産業委員会 (Executive Group for the Automobile Industry) がつくられ、現地で生産活動を行なう外国企業に対しては、外国為替上、財務上の優遇措置のとられることが画策された。外国企業に対するこうした優遇措置は自動車産業のみならず、他の工業部門においても同様に推進されたものであった。⁽⁸⁾

こうした動きと時を同じくしながら、自動車工業部門における欧米多国籍企業は、他の工業部門における多国籍企業とほぼ同様に、現地生産を本格化する政策を推し進め出したが、このことは、現地生産に対する優遇措置の結果というよりも、——あるいはそうした優遇措置の効果は定かではなく——

(7) Würtele, W., a. a. O., S. 110.

(8) Schliemann, P. U., *The Strategy of British and German Direct Investors in Brazil*, Westmead, 1981, p. 30 f.

むしろ第1には、輸入制限政策と、第2には、外国企業の国内活動に対して優遇措置をとり得る政府による多国籍企業に対する自由主義的な政策態度に基づく現地での自由な活動の可能性の拡大による結果であったと言えるよう⁽⁹⁾であり、多国籍企業の現地活動は、その後は、1964年の革命による軍事政権誕生によりもたらされた現地の政治的「安定化」とそれによる現地経済環境の安定化によって一層活発化することになっていったのである。

ブラジルへの進出を果たした各国の自動車工業部門の多国籍企業のうちでも、例えば米国の Ford 社や Crysler 社などよりも、西独多国籍企業である VW 社や Daimler-Benz 社は、1956年に現地に工場を建設し、それぞれ乗用車部門、及び実用車部門での本格的な現地生産活動の先導役となった感があつた。⁽¹⁰⁾

これら多国籍企業の活動は競争や買収を通じて既存の現地企業の、それも国有企業までもの駆逐や多国籍企業の支配下への組み込み、多国籍企業への依存の関係を生じさせることになったが⁽¹¹⁾、このことは VW 社の活動の場合についても同様であった。もともと同社による現地生産の拡充は、既述のごとき現地政府の政策の結果であるとともに、それとの関連で、現地の私企業で最初の国産車の生産を行なった VEMAG 社の成長可能性の脅威に対処したものであったのである。

一般に、多国籍企業と現地のナショナリズムとの間のコンフリクトの原因の大きなもののひとつとして、多国籍企業による現地企業の買収活動があるが、西独多国籍企業の場合には、その産業構造上の特質による、差別性の強い高技術関連性と、とりわけ現地では新規発展的部門への進出が主であると

(9) Schliemann, P. U., op. cit., p. 39, 126, 128.

(10) Schliemann, P. U., op. cit., p. 30 f.

(11) Lipkau, E. G., Der Aufbau der brasilianischen Automobilindustrie, in: Staden-Jahrbuch, 1959/60, S. 119 ff.

いう特性によって、買収よりも生産設備の新たな設立による活動が基礎とな⁽¹²⁾って現地の反感を比較的少ないものにしていたと思われるようである。しかしながら、それでも、一旦現地への進出を果たした後は、競争を減じ市場支配を拡大するために現地企業の買収活動を行なおうとすることにおいては他国の多国籍企業と本質的に変りはなかったようであり、VW 社も、上述の VEMAG 社を、現地生産を開始した後に買収し、その後閉鎖してしまった⁽¹³⁾のである。

まさしく、VW 社のブラジルでの活動についても、「発展途上国での自動車産業の設立を決定させたものは、発展途上国の発展目標ではないことは勿論、発展途上国の要望でもなければ、その（既存の）市場規模や受入れ能力でもなく、利潤法則に従った、輸出市場の確保、将来の市場の独占化、対立する現地企業の発展の阻止への強制⁽¹⁴⁾だった」と言えるのである。

西独多国籍企業による現地企業の発展の阻止やその駆逐は、西独企業の多国籍化の重要な特質のひとつによって一層強められる傾向があったようである。その特質とは、西独企業同士が国内での相互の生産関連をそのまま持ち出す形で多国籍化し進出先国でも需要家、供給者としての相互の取引関係を持つ場合が多かったことである⁽¹⁵⁾。このことは西独企業が、とりわけ現地企業の発展が遅れている高技術関連的分野で多く多国籍化していたことと密接に関係していた。

シュリーマンによる、ブラジルでの英国と西独の多国籍企業の現地子会社の比較調査によれば、1976年には、現地子会社への部品等の供給者としての、

(12) Schliemann, P. U., op. cit., p. 52, 108.

(13) Schliemann, P. U., op., cit. p. 133.

(14) Multilaterale Problemkommission..., a. a. O., S. 68.

(15) Junne, G., Internationalisierung und Arbeitslosigkeit, in: Leviathan, 7/1979, S. 61 f.

(16) Schliemann, P. U., op. cit., p. 146 f.

西独多国籍企業と発展途上国の「発展」

ブラジルの現地企業、それぞれの母国の企業の現地子会社、母国本社、外国の他企業（含現地子会社）のうち、母国の企業の現地子会社の占める数の割合は、英国多国籍企業の現地子会社の場合2%であったのに対して、西独多国籍企業のそれは12%であった。この場合、全供給者の総従業員数に対して、母国の企業の現地子会社の従業員数が占める割合について見ると、英国多国籍企業の現地子会社の場合1%以下であったのに、西独多国籍企業のそれは47%にも上っていた。この数値の大きさは、とりわけ VW 社と Daimler-Benz 社という現地でも最も大きい西独の企業の現地子会社への主な供給者が他の西独企業の子会社であったということにもよっているという。

その場合、シュリーマンによると、西独自動車会社の現地子会社と、それへの供給者としての主要な他の西独系現地子会社との間には、母国内での企業関係の延長のごとく、相互に市場シェアや利益マージンについての暗黙の合意が存在していたようであり、逆に、供給者として数の上では西独系現地子会社よりは多いが個々の規模は小さいブラジルの現地企業との関係では、西独自動車会社の現地子会社は需要家としての現地でのほとんど独占的な地位を利用して、そうした合意よりも、むしろ供給者間の競争を促すような購買政策をとることにより生産コストの低減を計っていたと言える。⁽¹⁷⁾

発展の地域的不均衡化と消費構造の歪み

以上のようにして進展する、多国籍企業によるブラジル産業に対する支配は、同時に、ブラジルの全体的な真の発展のためには不都合と思える、地域的发展や生産製品の品種構成、そしてそれに対応した消費構造をつくり出した。

地域的发展の問題について見れば、多国籍企業の多くがサンパウロ周辺に工場を集中させていることから、同地区では、ブラジル全土の工業活動の70%以上がなされ、ブラジル全土の人口の40%が居住しており、それにより、

(17) Schliemann, P. U., op. cit., p. 147 f.

同地区には発展政策上とりわけ重要な工業部門や賃労働者も同様に集中する
 となっているが⁽¹⁸⁾、自動車工業部門においても、Chrysler 社、Daimler—
 Benz 社、Saab 社、トヨタ社などとともに、VW 社もこの地区にその子会
 社工場を持ち、そのような工業と人口の集中を担う上で大きな役割を果たして
 いる。このような極めて大きな工業と人口の集中は、ブラジル国内の他地域
 の発展を遅らせ、阻み、発展上の地域格差を生み出し、他地域の相対的、あ
 るいは絶対的な貧困化にも結びついているのである。

VW 社の生産製品の車種構成について見ると、同社は、現地の発展のため
 に適合した、現地の原料資源、エネルギー事情や一般民衆の所得に一層見合
 うはずの軽量小型の車種を生産するよりも、同社が母国で発展させたその本
 来の生産関連の基本的で構造的な変化によるコストや危険の増大を避け、か
 つ西独本国以上の現地の所得格差の大きさに適応して、ブラジルの平均所得
 よりはるかに高い西独の平均所得に適合させて開発した車種を、その中でも
 一層大きな車種を、現地の高所得者層を対象に生産したのである。それ故、
 生産の中心となった車種は排気量 1600 cc 以上の車種であり、その割合は全
 体の 6 割以上を占めており、既に車を所有している高額所得層に対して 2 台
 目、3 台目の車を販売することに努めているのである⁽¹⁹⁾。

勿論、その販売増加のために一層低所得の層への販売にも力が入られる
 ことになるが、このことは、大量かつ広範囲な広告、宣伝活動、消費イデオ
 ロギーの流布、諸信用制度の提供といった方策により推進される。これによ
 って、ヴェルテレの言うように、「ラテンアメリカの国々におけるのと同様
 に、ブラジルにおいても、まさしく中産、下層階級において、多国籍企業の
 販売活動に適應した身分や消費の考え方が広められた⁽²⁰⁾」のである。このこと

(18) Bennholdt-Thomsen/Evers, u. a., a. a. O., S. 229.

(19) Wolfrum, L., Probleme internationaler Gewerkschaftsarbeit, köln, 1980,
 S. 97, 104.

(20) Würtele, W., a. a. O., S. 121.

は自動車以外の耐久消費財の分野においても同様であり、まさに資本主義先進工業国における消費形態が発展途上国へも持ち込まれそこで希求されることを意味した。こうしたことを通じて低所得の労働者層までにも車が多く所有されることになったのであるが、問題は、それとともに、そうした層による食料、被服、健康衛生のための出費割合がとりわけ1958年から1970年の間には極めて強く低下していく傾向の見られたことである。この傾向は、1970年代後半までの20年間に、例えば西独では実質賃金の急な上昇があったことに対して、ブラジルではむしろ実質賃金の低下があった中で見られたのである。⁽²¹⁾こうしたこともあって国民全体の健康衛生状態や日常生活状態はむしろ悪化したとも言われるのであるが、このことは、多国籍企業及びブラジル政府の相互に癒着した対労働者政策とも密接に関連しており、後に詳しく見るとおりである。

多国籍企業が現地での投資機会を利用すべく現地で多角化する戦略をとる場合には、その多国籍企業が本来活動する部門以外にまでも現地産業に対する支配とその不都合な作用が及んでいくことが考えられるが、ブラジルにおけるVW社の活動の場合にもこのことが見られた。

VW社は、農業部門の発展振興のための同部門での活動に対する政府の免税優遇措置もあって牧畜業を手がけ、1978年にはリオクリスタリポでルクセンブルグにも匹敵する広さの土地を購入し肉牛2万頭の飼育を始めた。VW社はこの事業を拡大すべく、1983年までには7万ヘクタールの土地を開墾し、11万頭の肉牛を飼育する計画を立てている。⁽²²⁾

まさしくブラジルにとっては、地方における貧困の状況や都市部における栄養摂取量の低さからして、農業生産の増大と地方での雇用機会の増加のた

(21) Würtele, W., a. a. O., S. 121.

(22) Würtele, W., a. a. O., S. 114., Financial Times of Jan. 22. 1980. 日本貿易振興会『フォルクスワーゲン社の世界進出戦略』昭和56年3月41頁。

めにも農業部門の発展が必要で急務であると考えられるのであるが、VW社の牧畜業への多角化はそうした事情には合致したものとは言えないものになっているのである。即ち、「発展途上国におけるドイツの多国籍企業の活動と発展政策上の影響」と題する西独国会の公聴会での、VW社自身の、「(その多角化は)純粋に倫理的な責任から行なうというものだけでは勿論ないのであり、第1には、利潤課税上の一連の利益を得られるから行なうのである⁽²³⁾」という言葉からも読みとれるように、その多角化は当然現地の「発展」のためというよりもVW社の利潤拡大目標の観点からなされており、その結果、同社の手がける牧畜業は極めて資本集約性の高いものになっており、雇用効果はほとんどゼロに等しいとされ、そこで生産される食肉はすべて西独をはじめとした他国への輸出に向けられるため、現地の栄養事情の改善には何の貢献もなしていないものと言えるのである。⁽²⁴⁾

国際収支への影響

多国籍企業による現地産業の支配に起因する不都合な事態はブラジルの国際収支の面においても明らかに表われた。同国政府は、多国籍企業による現地への直接投資そのものにより、またそれに基づく輸入代替や輸出振興により、現地の経済成長とともに国際収支にも良い作用のあることを望んだが、現実には、多国籍企業の戦略は、現地への進出当初は本社よりの投資に依っても後には現地での資金手当を拡大し中心にすることにより、そして設備投資財や部品を母国から輸入するとともにそれに伴うトランスファープライシング政策により、また配当や特許、ライセンスへの対価名目による本社へ

(23) Bundestagsausschuß für wirtschaftliche Zusammenarbeit, Öffentliche Anhörung von Sachverständigen über das Thema "Tätigkeit und entwicklungspolitischer Einfluß deutscher multinationaler Unternehmen in Entwicklungsländern", 7. Wahlperiode, Protokolle Nr. 31/32, 11/12., Nov. 1974, S. 44.

(24) Würtele, W., a. a. O., S. 114.

の送金、支払等の政策により、むしろブラジルの国際収支の恒常的な赤字の状態をつくり出すことのひとつの大きな要因として作用していたと言える。多国籍企業は、そうした戦略を通じて、現地への投資額よりもはるかに多くの資本を国外へ持ち出していたことも事実である。

ブラジルにおける VW 社及び西独以外の国の主要な多国籍企業11社の現地子会社についての調査⁽²⁵⁾によると、1965年から1975年までの間に本社からの直接投資額が298.8百万ドルであったのに、それによって得られた同期間の剰余利益は1,467.5百万ドルであった。このうち現地での再投資に向けられた分は693百万ドルで、それよりも多い774.5百万ドルが、利益、配当、技術料等として国外へ持ち出された。輸出入活動に伴うトランスファープライシング政策による本社への利潤の持ち出しが上の統計では顧みられていないことを考えれば、多国籍企業による国外への資本持ち出しは実際には一層大きなものと言えよう。

このような状況の中で、VW 社の場合について見ると、同上の調査では、同社によるブラジル子会社への直接投資額は119.5百万ドルで、剰余利益が351.9百万ドルであったのに対し、現地で再投資された額は72.8百万ドル、そして同上のごとく国外へ持ち出された額は279.1百万ドルで直接投資額の2.3倍であった。このうち利潤及び配当名目での国外持ち出し額は70.6百万ドルであったのに対して、技術料名目での国外持ち出し額は208.5百万ドルでその約3倍とはるかに大きく、上述の他国の多国籍企業10社の場合と比べても、また VW 社も含めた11社平均の同様の倍率が0.9倍であったことと比べても際立った特色を示していると言える。⁽²⁶⁾ このことは、西独企業本来の、またそれ故西独多国籍企業の経営一般にも見られる「技術」志向性の強さ、「技術」第1主義的な性格を顕著に表わしているものとも見ることができよう。

(25) Schliemann, P. U., op. cit., p. 59 ff.

(26) Schliemann, P. U., op. cit., p. 60 f. 63 f.

いずれにせよ、1973年のビジネス・ウィーク誌には次のように書かれていた。「VW 社の監査役会会長ラストは……高笑いをして、（ブラジルの子会社）本社にもたらす利益は驚くほどだと言った。まったく、この工業部門の多くの者が主張することは、VW 社が先進工業国における1970年と1971年のひどい不況期の間に黒字を維持できたのは、まさしくその南米からの高い利益⁽²⁷⁾そのものによってであったということである。」

ブラジルで、上述のごとき事情を大きな原因のひとつとする国際収支の悪化は、それに並行して進展する現地でのインフレーションとともに、政府をして、経済の「安定化政策」の名の下に、賃金抑制や労働組合運動の抑圧といった労働者に対する圧制的政策を強めさせ、同時にそれによって、政府に癒着した多国籍企業をして、企業にとっては好都合な経営レベルでの同様の政策を合法化し一層強く推し進め易くさせることにもなったのであるが、こうした点については後に見るところである。

上述のごとく、多国籍企業は、現地産業の支配を通じて現地の発展のために様々な不都合な事態を生み出していると言えるのであるが、先進工業国から発展途上国への、研究開発活動の移転や技術の伝播という、発展途上国にとってはその発展上極めて重要な過程においても、現地の真の「発展」のためにはならないような形でその過程を推し進めている、あるいは進めていないと言えるのである。

Ⅲ 研究開発活動と技術伝播

一般に、多国籍企業は、研究開発活動を、規模の経済性と情報の集中のために、また特許、ライセンス貸与等の技術料収入による母国本社⁽²⁷⁾の利潤の増大のために、さらに国外子会社の支配のために、母国本社に集中化する強い

(27) Schliemann, P. U., op. cit., p. 106.

西独多国籍企業と発展途上国の「発展」

傾向があるが、西独多国籍企業とブラジルの現地子会社の間にも同様のことが見られた。

英国多国籍企業と西独多国籍企業によるブラジルでの活動についてのシュリーマンの比較調査によっても、西独多国籍企業は英国多国籍企業に似て、⁽²⁸⁾またコナーとミュラーの調査で明らかにされた米国多国籍企業の活動にも似て、研究開発活動を本社に強く集中しており、現地子会社では研究開発活動をほとんど全く行なっていないことが明らかにされている。⁽²⁹⁾

このような状況は、西独多国籍企業の場合、その経営面における本来の技術志向性の強さもあって一層強められる傾向にあったようである。フランクは、各国の多国籍企業の活動に関する調査の中で、「特に西独企業は、他の先進工業国においても研究開発施設を設けなかったほどに、規模の経済と情報の集中に信を置いている」⁽³⁰⁾としている。たとえ現地子会社で研究開発活動に類することが行なわれたとしても、それは、純粋な意味での研究開発活動と言えるものではなく、既に本社での研究開発で生み出された基本的な技術や製品を現地の事情に適応したものとするための補充的なものでしかないと言えるのであり、そのような意味から、シュリーマンの調査に対する回答の中で、ある西独多国籍企業の現地子会社は、研究開発(Research & Development)という言葉よりもむしろ適応開発(Adaptation & Development)という言葉⁽³¹⁾を好むと書いていた。

こうした状況は VW 社においても同様であった。同社のある重役は、既述の西独国会の公聴会では、ブラジルの子会社でも基礎的研究開発結果の応

(28) Connor, J. M./Mueller, W. F., Market Power and Profitability of Multi-national Corporations in Brazil and Mexico, Washington, 1977, p. 46.

(29) Schliemann, P. U., op. cit., p. 152 f.

(30) Frank, I., Foreign Enterprise in Developing Countries, Baltimore, 1980, p. 84.

(31) Schliemann, P. U., op. cit., p. 121, 149.

用のための活動は行なうものの、「我々は勿論費用上の理由から、基本的な開発は本社に集中した」と陳述⁽³²⁾していた。

まさしくフランクは、既述の調査の中で、フランスの企業と並んで西独の企業は「技術を人類の共通の財産の一部だと見ている第三世界の支配的な哲学に対してとりわけ批判的であった」⁽³³⁾と結論づけているが、このことから知るように、西独多国籍企業の場合には、その経営に見られる既述のごとき強い技術志向性により、あるいはそれとともに技術に特有の意味が与えられるためか、またあるいはそのことを通じて自らの技術への固執が強いためか、技術の所有と支配に執着する性向はとりわけ強かったようである。西独多国籍企業のこのような性向は、とりわけ西独企業の場合、現地子会社の生産及び品質管理担当の長が西独本国人によって占められる割合が極めて大きい⁽³⁴⁾ということからも明らかになるであろう。

以上のような状況の下では、多国籍企業により発展途上国に「技術の伝播」が行なわれるとしても、それは現地市場及び当該産業部門での自己の支配を維持、強化し利潤を確保、拡大するための必要かつ最少限のものに留められるものと言えるのであり、しかもそこで発展途上国に伝播される技術というのは、それに関する知識が既に多国籍企業本社の研究開発部門でつくり出された単なる「ノウハウ」(the know-how) と言うべきものであって、発展途上国の自主的発展にとって真に必要となる、そうした知識の創造能力(the know-why) という意味での、あるいはそうした能力に付随した技術ではないのである。従って、私企業による発展途上国への技術伝播の最も直接的効果のある形態と考えられる、現地子会社技術者の本社への派遣による技術教育も、技術伝播のいわば第1段階とも言える知識の創造にかかわるものでは

(32) Bundestagsausschuß für wirtschaftliche Zusammenarbeit, a. a. O., s.145. Würtele, W., a. a. O., S. 112 f.

(33) Frank, I., op. cit. p. 81.

(34) Schliemann, P. U., op. cit., p. 140 f.

なく、単にその第2段階と言える、創造された知識の修得にかかわるだけのものと言えるのである。それ故、シュリーマンも、英国及び西独の多国籍企業による現地子会社の技術者の本社派遣による技術教育に関する調査結果の記述の中で、「周辺国における人々は一般に知識の『創造』という第1段階に
(35) 関与させられることはないので、中心国への周辺国の依存は変化させられることはない」と述べている。

彼の調査⁽³⁶⁾では、ブラジルにおける英国多国籍企業子会社14社と西独多国籍企業子会社12社が1976年に技術（含経営管理技術）教育の目的でその従業員を本社へ派遣した数は、英国企業の場合44人（うち技術者40%）、西独企業の場合196人（同67%）であった。このうち6ヶ月以上の教育期間であった者は、英国企業の場合にはなかったのに対して、西独企業の場合には91人おり、西独企業の方が現地子会社従業員の教育に力を入れていることがうかがえるものの、調査対象となった両国企業の現地子会社従業員総数に対し本社派遣された者の総数の割合は0.2%に過ぎなかったということは、その技術伝播の少なさをよく物語っている。シュリーマンは彼の調査で次のように結論づけている。「現地での研究開発活動という形であれ国外での研修計画であれ、我々の調査対象の企業は、直接投資を通じてブラジル人が知識の創造能力を得ることを可能にする便宜の存在をほとんど示してくれないと言うことができる。かくして、研究開発活動を本社に集中するという意味では、外国の直接投資企業の間には、例えば現地子会社の人事などにおけるよりも一層
(37) 共通した一致点が存在するように思われる。」

以上のような発展途上国への技術伝播の状況は、多国籍企業による現地での技術面の教育活動においても当然ながら同様であった。特に VW 社の場

(35) Schliemann, P. U., op. cit., p. 152.

(36) Schliemann, P. U., op. cit., p. 152 f.

(37) Schliemann, P. U., op. cit., p. 153.

合、ブラジルにおいて、ラテンアメリカで最大の、すべての面において模範的な教育施設を有しておりその施設を通じてブラジル人に与えられる知識は同国の発展にとって決定的に重要なものであると誇っており、例えば1975年には、現実には VW 社の教育計画に参加したことのある者は、会社側によれば、現地子会社従業員約4万人の21.1%に達するといひ、845人の者が有資格労働者となるために3年教育の VW 社の学校に通ひ、この学校の毎年の300人の募集人員に対しては、現地子会社従業員の子息にのみ応募資格があるにもかかわらず3,000人の応募者があるほど人気を集めているというのであるが、しかし VW 社によってそうしてなされる現地への「技術伝播」は、既述のごとき意味を持った、単なるノウハウの伝播にしか過ぎないものと言えるようである。それ故ヴールテレは、VW 社によるそのような現地での教育活動について次のように結論づけている。「……教育施設の設立にとっては、VW 社から述べられた倫理的な理由は本来副次的なものであった。とりわけ（現地での事業の）初期の局面では、専門労働者の大きな不足を目の前にしては、企業独自の教育は直接的に生産上必須のものであった。これに加えて、教育活動は政治的にも立場を良くしてくれるものであり、ナショナリズムによる批判に対して武装するために自らの社会厚生のイメージをつくり上げておくという、VW 社の戦略の重要な要素だったのである。その他にも、そうした学校は、『自分たちの会社』に一体感を持ってくれるはずの、会社に忠誠な専門労働者の幹部の養成を保証してくれたのである。」⁽³⁸⁾

一般にも、発展途上国の「発展」への多国籍企業の支配とそれにまつわる諸問題は、ボルンシアの言葉を借りれば、発展途上国の人々がかつて植民地的支配の下で失っていた「複雑な技術なしで搾取可能な領土上の諸権利を占有する」ことにより克服されるものではなく、「技術変革にとっての条件

(38) Würtele, W., a. a. O., S. 113.

と、技術投入の目標設定を支配する」ことによって初めて克服されうる性質のもの⁽³⁹⁾とされることからすれば、上に述べてきたごとき状況は、まさしく現地の真の「発展」のためには極めて不都合なものであると言うことができよう。

Ⅳ 対労働政策

労働，雇用条件

ブラジルの VW 子会社の従業員は、賃金面においても、社会厚生的な経営政策や施設の面でも、ブラジルの平均的な状況からすれば一見したところ極めて優遇されているようである。VW 社側の広報によれば、現地子会社の従業員の賃金や給料支払は「すべての面で平均以上」とであるとされ、同子会社は従業員やその家族のために優れた生協施設や医療制度、さらにその他の社会的、文化的諸施設、制度を持ち、とりわけ、ブラジルで最大であると言われる、多くの遊興、スポーツ施設を有する、従業員のための企業クラブ⁽⁴⁰⁾を持っているという。

このような経営政策は、VW 社自身によってことさら賛美され誇示されるものであるが、ブラジルにおける同社の活動の規模やそれによって得る利益からすれば、とりわけ後に見るごとき現地軍事政権に迎合的な同社の労働者抑圧的経営政策の存在とその内容を考えあわせると、単に現地の労働者の利益を中心に考えた、ヴェルテレの言葉を借りれば、「家長的、隣人愛的な気持⁽⁴¹⁾から生み出されたものであるとは見がたい」ことは当然であろう。

まず賃金について、販売高に占めるその割合に着目してみると、1975年を例にとると、現地での業界平均が11.9%であったのに対して、VW 子会社

(39) Bornschie, V., Wachstum, Konzentration und Multinationalisierung von Industrieunternehmen, Frauenfeld, 1976, S. 508 f. 430 f.

(40) Würtele, W., a. a. O., S. 125 ff.

(41) Würtele, W. a. a. O., S. 126.

でのその割合は10.3%であり、むしろ業界平均と変らぬかそれ以下であると言え、この点からは、ことさら自らの労働者志向の政策を強調したり、賃金や給料の支払が「すべての面で平均以上」であるとは言えないはずである。このことは、本来企業の多国籍化の大きな動機のひとつが進出先現地での低賃金コストを目差すことにあることから理解できることであり、同様のことは、賃金に関連した別のデータによっても推察できる。VW 社において、賃金コストが全売上高に占める割合は、やはり1975年を例にとると、西独国内では31.6%であり、全世界では29.4%であったのに対して、ブラジルでは社会政策上の費用も含めても13.8%に過ぎなかった。因みに、ブラジルと西独の、最低賃金グループに属する労働者同士の賃金の比較では、ブラジルのそれは西独のその6分の1であった。⁽⁴²⁾

ブラジルでは、後に詳しく見るごとく、軍事政権下での政策により労働組合運動が制限され、労働組合による賃金交渉が禁止されていたことや首切りも自由に行ない得る状況にあったことから、VW 社も、そうした現地の状況を背景とし利用しながら、その賃金コスト抑制を2つの方向から比較的容易に達成していると言える。つまり同社は、第1には、同社にとって都合な賃金の水準や体系を一方的に労働者に押しつけ、第2には、とりわけ好況期に強められることであるが、法定勤務時間を超えた勤務を労働者に事実上強制的に行なわせていると言えるのである。

労働者は、一方では最低限の生活維持に必要な所得の確保のために、他方では企業側の首切りの脅迫によって超過時間労働をやむなくされていると言えるのであり、このため、VW 社の現地労働者は、法定労働時間が週48時間であるのに対して、——また西独本国の労働者のそれが42.5か44.5時間であるのに対して——、企業側の広報によっては52時間、労働組合側によれば

(42) Würtele, W., a. a. O., S. 128.

西独多国籍企業と発展途上国の「発展」

60時間労働しているという。⁽⁴³⁾

まさしく、現地での「大量の失業者を見れば、このような超過勤務時間の一般的な多さは驚くべきことである。明らかに、VW 社にとっては、追加の労働者を雇うよりも超過勤務手当を払う方が好都合なのである」と言えるのであり、かくして、このことから、「ここでも多国籍企業は新たな雇用機会の創造に主要な関心を払うものではない」ということが確認できるのである。⁽⁴⁴⁾ 事実、VW 社は、自ら現地での雇用機会増大への貢献を称賛しているが、例えば、1971年から1978年について見ると生産台数が75%、販売高が80%の増大であったのに対して被用者数は50%の増大に止まっていたのであり、また例えば、1975年に現地での販売収益が24.9%増加し、販売高が10.5%上昇した時にも、新たな被用者増加率を合理化によってむしろ減じ、それでも見られた1.9%というわずかな被用者数の増加については、営業報告書で「生産の増加よりも被用者上昇率はるかに少なかった」として株主をなだめていたのである。⁽⁴⁵⁾

以上のことに関連して、ブラジルでは、政府による全体経済的には不均衡的で偏重的な工業化政策もあって、農業地域から都市部への人口流入の進展の結果、都市部での失業者数はむしろ高められこそすれ低下しない傾向の見られたことが、また多国籍企業よりも労働集約的な現地企業の発展によった方が一層多くの雇用機会が与えられ得たことも考えられることが付け加えら

(43) 現地の金属労働組合によってブラジル自動車産業界の状況が次のように非難されていた。「労働力の搾取は低賃金だけによるものではない。(……)。不十分な賃金は労働者をして超過勤務を強いるものであり、それにより、獲得された1日8時間労働は事実上反故にされる。どの労働者も、もし超過勤務を拒むならば、結局首を切られて終りにされる報復処置にさらされていることを知っている。」Würtele, W., a. a. O., S. 128 f.

(44) Würtele, W., a. a. O., S. 128.

(45) Wolfrum, L., a. a. O., S. 105 f. 234 f. 239. Würtele, W., a. a. O., S. 117.

れておかねばならないであろう。⁽⁴⁶⁾

かくして VW 社は、本来低賃金コストの可能性を現地での活動の大きな動機のひとつとし、自己の賃金政策についての自らの賛辞とは裏腹に、現地の多くの労働者の犠牲の下にそのコストをさらに引き下げる努力を行なっていたと言えるのであるが、このような脈絡の中でまた、従業員に対する同社の、既述のごとくやはり同社によって自画自賛されている社会厚生面での経営政策も理解することができるであろう。

VW 社による現地での社会厚生面での支出は、1976年を例にとると、基本賃金を超えてその96.3%に相当する額が支払われているが、この96.3%の内訳は、55.3%が直接従業員の手に入る法定の諸経費（退職手当、休暇手当、追加手当等）であり、32.4%が国家へ支払われるやはり法定の経費（社会保険、扶養手当等）であり、企業によって自発的に支払われる費用は残りの8.6%だけであり、それも税制上の非常な優遇措置が認められた上でのことである。法定の諸経費については、企業にとって、その支払の義務が個々の従業員についてそれぞれの経費の種類に応じてその勤続年数が1年ないし10年の期限を超えると発生するために、同社は、とりわけ未熟練、非専門的労働者に対しては、できる限りその期限の来る前に実質上の首切りや退職の推進を行なってその経費節減を行なおうとするようであり、このことは、同社における従業員の平均勤続年数が、現地での同社の20年以上の活動にもかかわらず、3～5年でしかないことがよく物語っていると見ることができる。⁽⁴⁷⁾

こうした点を、本節で上述のことに加えて考えれば、VW 社の現地での活動からすれば少ないとはいえ、8.6%という既述の自発的な社会厚生費用の支出の意味するところは、結局、VW 社が社会厚生上の諸施設や制度という優遇条件でもって就業機会をめぐる労働者間の競争を可能な限り強め、でき

(46) Wolfrum, L., a. a. O., S. 105 f.

(47) würtele, W., a. a. O., S. 131.

得る限りの低賃金を目差しながら、そのための出費も同時にでき得る限り抑えようとしていたことに他ならないと理解できるであろう。

このことは、例えば、VW 社がブラジルで最大であると誇示する既述の遊興、スポーツ施設を有する同社の企業クラブ——このクラブに加盟するには法定の最低賃金に相当する加盟費が必要である——に加盟する者が比較的高給の有資格や熟練の能力を有する従業員が中心であり、無資格、未熟練の従業員の多くの者はこのクラブに非加盟で、その結果、このクラブに非加盟の従業員の割合は40%にもなっていることに、そしてそれにより現実には主に有資格、熟練労働者の者がこの面で企業側の社会厚生上の経営政策に優遇される結果となっていることに象徴的に表わされていると見ることができよ⁽⁴⁸⁾う。即ち、一方では、ブラジルで相対的に不足しており、企業がその獲得のために競争の状態にあるとも言える有資格、熟練労働者に対しては、一定の比較的高い賃金、給料とそれに加えて社会厚生面での優遇条件が彼らへの誘引とされ、また彼らもその所得の高さ故に既述クラブの加盟費を払いそうした社会厚生施設を享受することができるのとは逆に、他方、予備軍の大量に存在する無資格、未熟練労働者に対しては低い賃金が与えられるだけで、あえて社会厚生面での優遇条件が彼らへの誘引とされる必要もなく、また彼らもその多くが所得の低さ故に既述クラブの加盟費を払うこともできず、そうした社会厚生施設を享受することもできないのである。

以上に述べてきたことは、企業内における従業員間の、西独本社内におけるよりもはるかに、そして極めて強い階層化の存在を意味することになるのであるが、その階層格差の大きさは、従業員間の賃金格差にも反映されていると見ることができる。

1976年を例にとると、俸給 (Gehalt) 雇用対象者 (職員待遇の者) の月平

(48) Würtele, W., a. a. O., S. 126.

均所得が、最低限の食費を基準とした法定最低賃金単位の11.6倍（=2,141.06 DM）であったのに対し、賃金（Lohn）所得者のそれは同3.8倍（=679.84 DM）であり、未熟練労働者の初任給は同1.7倍（385.80 DM）であった。因みに、特に VW 社子会社の位置する現地都市部では世界的に見ても高い物価水準もあって、実際の生活に必要な費用は少なくとも法定最低賃金単位の5倍（最低限の食費は2.3倍）⁽⁴⁹⁾であると言われている。

ヴルテレの言うごとく、まさしく「問題となるものは、労働組合にとって、賃金の高さだけではない」のであり、それと同じくまた「従業員たちを意のままに差別化し、ヒエラルキー化してしまう多国籍企業の賃金政策体系なのである。その体系は、一方では労働の動機を与えるようにされ、他方ではまた従業員間の相互の競争を強め、それによって彼らの連帯を阻止することを目差しているのである。⁽⁵⁰⁾」このような目的の達成はまた、既述のごとき社会厚生面での政策によって一層強固なものとされることが目論まれていると言えるのである。⁽⁵¹⁾

上に見てきたような一連の企業政策が有する最大の問題点は、結局それが、多くの発展途上国に特徴的に存在する、社会階層間の大きな経済的、社会的格差に迎合したものになっているか、あるいは企業が本質的には自己の利益

(49) Würtele, W., a. a. O., S. 127, 118. 必ずしも十分な比較の資料にはならぬが、西独の場合、狭義の俸給(Gehalt)と賃金(Lohn)の取得者のカテゴリーであるとされる狭義の職員(Angestellte)と労働者(Arbeiter)の月平均収入は、1978年の場合でそれぞれ 3075 DM, 2645 DM であった。Institut für Marxistische Studien und Forschungen, Staatsmonopolistischer Kapitalismus der Bundesrepublik Deutschland in Daten und Fakten, Frankfurt a. M. 1981, S. 141.

(50) Würtele, W., a. a. O., S. 127.

(51) このような多国籍企業の戦略は、発展途上国においてはまさしく富が不足している故に、相対的に富の豊かな先進工業国以上にはるかに効果の大きなものとなり得るのであり、それによって現地のヒエラルキーの上位に属する者による多国籍企業に対する一体感や忠誠心は、同国民の下位のヒエラルキーに属する者に対するより以上に強まりうるのである。Bornschier, V., a. a. O., S. 339.

にそうした格差を利用して、それによって結局はそうした格差の恒常化、構造化に寄与し、むしろそれを拡大し強めていると言えることである。このことは結局、ゼングハースの表現を借りれば、「第三世界の諸国におけるプロレタリアートは、労働者貴族の地位を得る者たちと、そして……慢性的な失業、低い就業機会や下層状態の中で人権が損なわれ隷属化させられた最低限の生活条件ぎりぎりの生存の露命をつなぐ者たちに分断されたままになる」⁽⁵²⁾という状況にも一致するのであり、そしてそのような状況は、究極的には、多国籍企業の活動によって現地の経済が世界経済体制の中へ一層「統合化」され「一体化」されるのに対して、国内においては社会的な「反統合化」(Desintegration)と「民族の分裂化」(Entnationalisierung)という過程の強められる傾向が生み出されることにも通じるものである。⁽⁵³⁾⁽⁵⁴⁾

労働運動の抑圧

上の社会的な「反統合化」と「民族の分裂化」という過程は、理念型として一言で言えば、多国籍企業と現地の支配的なグループを中心とした社会階層の双方が、現地の大多数のその他の下位の階層に対する利害の対立、不調和の関係の中で、お互いに利害の調和した関係を持ち結びつくことによって、現地の両社会階層間で本来同国民意識を基礎にしてあるべきはずの結びつきが破壊されあるいは不可能にされることから生み出されるものであると言える。まさしく、多国籍企業は、自らの活動と利益のために、現地における経済の支配的なグループを中心とした社会階層の政策や行動に迎合しそれを利

(52) 「工業化社会においては、企業は、個々の社会的階層化を左右し特権を分配する中心的組織である。平均的な企業は社会の階層化の大部分をその内部ヒエラルキーの中に反映しており、それを再生産している。……」 Bornschier, V., a. a. O., S. 296.

(53) Senghaas, D., Elemente einer Theorie des peripheren Kapitalismus (Vorwort), in: Senghaas, D. (Hrsg.), Peripherer Kapitalismus—Analysen über Abhängigkeit und Unterentwicklung, Frankfurt a. M., 1974, S. 20.

(54) Senghaas, D., a. a. O., S. 20.

用することによってその層と「利益の調和」を持つ関係をつくり出し、それによってその層とは対立的な「利益の不調和」の關係に立つ他の大多数の下位の社会層に対しては、結局は両方の社会層の階層格差を強め、あるいは恒常化、構造化する形できわめて不利益な政策や活動を推し進めるものである⁽⁵⁵⁾と言えるのである。この点は、本節での既述の諸問題との関連において、その背景として、ブラジル政府による労働組合活動に対する抑圧的政策に迎合し、それを利用し、それに直接的にも結びつきを見せる VW 社の対現地労働運動政策の領域においても、あるいはまさしくその領域においてこそ最も明瞭かつ典型的に明確に見られ得たと言えよう。⁽⁵⁶⁾

ブラジルでは、1931年のヴェルガス (Vargas) 政権下の政府布告19770号で制定されて以来、労働組合運動は、政治活動からは切り離され政党との結びつきも認められず、労働及び社会立法の総体の中に組み込まれて社会パートナリーシャフト的、平和的なものとして位置づけられ、労働省の監督下に置かれて⁽⁵⁷⁾いる。このことの基本的な原理とされることは、働く者は皆、企業家、役人、職員、労働者の区別を問わず、働くことでは同じであるということであり、それ故、そこでは、生産手段に対する所有関係や階級間の矛盾、対立といったことは問題にされないのである。労働組合の役割は主に法律上、医療上の支援、教育活動の領域に限られ、労働組合運動は「社会的連帯の発展のための国家との協力」という責務を課せられ、その権利は、その時々⁽⁵⁸⁾に国家によって示される全体の福祉の目的に従って義務づけられるものとなっている。

(55) Galtung, J., Eine strukturelle Theorie des Imperialismus (original, A Structural Theory of Imperialism, in: Journal of Peace Research, 2/1971, p. 81 ff.), in: Senghaas, D. (Hrsg.), Imperialismus und Strukturelle Gewalt — Analysen über Abhängige Reproduktion, Frankfurt a. M., 1976, S. 30 ff.

(56) VW 社も含めて多国籍企業とブラジル政府及び軍部との強い結びつきについては以下参照。Schliemann, P. U., op. cit., p. 54 ff.

(57) Wolfrum, L., a. a. O., S. 108 f.

当初は団体労働協約の締結は認められていたが、1964年以来の軍事政権下においては、そのような労働組合の活動の自由までもが、政府の折々の経済政策に、即ちその時々「発展モデル」に拘束されたものとなった。この結果、インフレーションに賃上げ停止で対抗しようとする政府の下では、労働組合の賃上げ交渉やそのためのストライキも事実上禁止されてしまうのであり、このため、労働組合に対する完全な統制が存在したと言えるのである。かくして「ブラジルでは、——例えば西独では久しく勝ち取られている権利である——労働組合運動の労働協約の自律性、組織上そしてまさしく政治上の自立性がない」と言えたのである。⁽⁵⁸⁾

このように労働組合運動が極めて弱体である状況のもとで、それを利用してはじめて、既述のごとく VWdB 社においても、労働者の実質的に自由な解雇により、またそれを脅迫の手段とした、とりわけ大多数の未熟練労働者にとって極めて不利な、賃金コスト抑制のための諸政策が十分に推進され得たのである。例えば、VWdB 社の労働組合は次のように嘆いていた。「企業の解雇政策によって過度な労働者の交替率が結果としてもたらされる。……この労働者の交替は企業をして追加的な利潤を獲得させる。何故なら、企業の思いのままになる多くの余剰の労働力があるために賃金を抑えることができるからである……。もはや職場の保障（をする制度）がないために、企業は思いのままに大量解雇を行なうことができるのである。」⁽⁵⁹⁾ この結果が、既述のごとく、VWdB 社での労働者の平均勤続年数が3～5年であるということにもなっているものであり、そのような頻繁な労働者の交替という事情がまた、同社での労働組合の組織化を極めて困難なものにしているのである。そしてさらに、それと同時に、企業の側も、労働組合運動活動で目につく者を解雇の第1の対象とする傾向にあるのである。現地金属労働組合の報告によ

(58) Wolfrum, L., a. a. O., S. 110.

(59) Würtele, W., a. a. O., S. 130. カッコ内筆者。

れば、賃上げ要求をしたばかりに5人の者が VWdB 社より解雇された事件もあったという。⁽⁶⁰⁾

頻繁な解雇による労働者の交替の多さを、企業側は、それがブラジルの労働者に対して「教育的効果」を持つものであるとしてむしろ正当化しようとさえしたようである。即ち、企業側によれば、「でき得る限り多くのブラジル人が一度は工業労働の過程に組み入れられそこで支配する労働方式に慣らされねばならぬだろう」という考えがあり、自らの政策がそれに合致していたというのである。⁽⁶¹⁾

しかしながら、そのような政策による企業側にとっての、本当に意味ある労働者への「教育的効果」とは、労働者が些細なことでの解雇を恐れるあまり、一層時間厳守して仕事につき、一層病気で休むことなく迅速に働くようになることであると言えよう。因みに、VWdB 社は、その解雇の多さにもかかわらず、労働者の欠勤率が2.7%と極めて少ないことを誇らしげに指摘しているという。⁽⁶²⁾

以上のような状況の中では、企業側の合理化政策の推進とともに、職場における物理的な労働環境も極めて悪くなっていたようである。労働組合側によれば、「VWdB 社でのベルトコンベアーは益々早く進むようになる。補助要員もおらず、職長にその用意がある時だけ彼が助けてくれる。同僚たちは、一部は、時間の不足から彼らの生理的欲求をベルトコンベアーのそばで処理せざるを得ない」という。こうしたことの結果がまた、極めて高い事故率としても見られることになっていたのである。⁽⁶³⁾

上述のような、労働者やその組織が極めて弱い立場に置かれている状況の下では、西独においては既に、とりわけ「労資共同決定」によって代表され

(60) Würtele, W., a. a. O., S. 131.

(61) Würtele, W., a. a. O., S. 131.

(62) Würtele, W., a. a. O., S. 131 f.

(63) Würtele, W., a. a. O., S. 130 f.

るように制度化され当然とされている、労働条件についての経営政策決定への労働者側の参加もあり得ず、まさしく、現地金属労働組合の会議で訴えられたように、「賃金、労働速度、労働時間、休暇規則等々……すべてが企業側から、労働者やその組織の参加もなしに決められる」⁽⁶⁴⁾のである。またそれ故、西独では DGB（ドイツ労働総同盟）を中心として多く論じられ要望されている「労働の人間化」（Humanisierung der Arbeit）といったことも、現地の労働者にとってみれば実現へ向けての行動の可能性すら与えられていない⁽⁶⁵⁾と言えるのである。

既述のごとき、現地政権の政策に迎合しそれを利用した、労働者に対する企業側の抑圧的政策は、特に1964年以来、企業と軍事政権の直接的な結びつきによって一層強められていたと言える。

ブラジルでは、反政府的な労働組合活動家をはじめ文化人や政治家に対するテロ活動のための国家組織、OBAN（=Operacao Bandeirantes）が1969年に非公式組織として発足した時、その設立のために多くの有名な多国籍企業や現地企業が資金援助を行なったと言われているが、VW 社もその組織の活動を支持する態度をとっていたことは明らかなようである。⁽⁶⁶⁾VW 社のそのような態度は何よりも VWdB 社における事実上軍部と結びついた工場警察組織などによる極めて強い対労働者政策に現実に頭われていると見ることができるのである。この点についてヴェルテレは次のように書いている。「VW 社の経営者と交渉を持つラテンアメリカの労働組合の指導者たちは、ドイツ人が極めて権威主義的な管理様式を持っていることを見出す。一般的に思われることは、（VW 本社のある）ヴォルフスブルクにはもはや居てほしくないナチスを『当地へ』と送り出したようだということである。VW 社の関連

(64) Würtele, W., a. a. O., S. 129.

(65) Würtele, W., a. a. O., S. 129 f.

(66) Würtele, W., a. a. O., S. 133.

工場があるサンベルナルドの同僚が話してくれたように、VW 社やその他の多国籍企業では労働者への威圧は今や組織的なものになっている。工場警察が本格的な心理戦を遂行し、一般の警察よりも悪く振舞っている。退官した高位の軍人を経営者の地位に受け入れることはラテンアメリカの多国籍企業では通例のことである。この方法で多国籍企業は、その時々軍事政権に直接的な関係をつけるのである。VW 社の工場警察も軍部の指揮のおかげをこうむっている。（南ドイツ新聞を引用すると——1975年1月付——）『軍部の2人の高官に率いられた VW 社の工場警備隊が、＜平和の攪乱者＞に綿密な注意を注いでいる。その者たちはまもなく何らかの因縁をつけられて外へ出て行ってしまうのである。2年前の労働組合の選挙の後でも、反主流派側の14人が共産党に所属している容疑で逮捕された。』これにまだ付け加えられておかねばならぬことは、企業間で回されるブラックリストの存在である。＜労働組合活動家＞として一度知られた者は、他のどこかで職場を得ることはもはやできないのである。⁽⁶⁷⁾ また、1979年の春に起こった金属労働組合のストの際には、VW 社だけが、「法と秩序」を回復するために軍の警察隊を工場内に導入し、活動的な労働組合員の首切りを行なった。それ故、「VW 社は、労働者の抑圧の分野ではブラジルにおける自動車会社の中で指導的に思える」とまでも言われるのであり、それほどまでに労働組合の活動は、VW 社のブラジルにおける工場内では今まで「厳しく妨害されてきた」⁽⁶⁸⁾のである。このような労働組合に敵対的な経営政策は、国際金属労連の、VW 社に関する世界自動車産業会議（Weltautomobilausschuß）でも VWdB 社の労働者によって非難されていた。⁽⁶⁹⁾

(67) Würtele, W., a. a. O., S. 133.

(68) Wolfrum, L., a. a. O., S. 107, Fußn. 6.

(69) Pitz, K., Weltautomobilausschuß VW—IMB-Kollegen attackieren deutschen Konzern, in: Der Gewerkschafter, 7/1979, S. 37 f.

上に見てきたごとく、VW 社は、現地政府が多国籍企業に対して示した極めて自由主義的な政策の下で思いのままに活動することを通じて、そしてまたそのためにも、あるいはその条件として、同時に現地政権による独裁的体制の支配に結びつきそれを利用することにより、現地の一般民衆に対しては極めて不都合な「発展」をもたらしてきたと、あるいはそのような発展を強めることに貢献してきたと言えるであろう。VW 社自身の立場から見れば、「ラテンアメリカでの資本主義的發展の今日の局面では、ほとんどただ軍部の独裁のみが『政治的安定性、プラグマティックな経済政策、原料資源の豊かさ、そして未だ汲み尽くせぬ市場可能性といった好都合な枠組条件』を保障してくれている」ということだったのである。⁽⁷⁰⁾

いずれにせよ、上記のごとき一連の現地政府の政策と多国籍企業の政策は、またその両者の結びつきは、現地における経済成長とそれによる富の増大を可能にしながらも、その富の分配という点では、即ち所得面では、現地の上位と下位の社会層の間の格差をむしろ拡大する結果に、そして同時に下位の層に属する多くの労働者の実質的な賃金をむしろ低下させる結果にさえもなっていたのである。⁽⁷²⁾まさに「明白な勝者は上部のハイラルキーに属する者た

(70) 注 (56) 参照。

(71) Würtele, W., a. a. O., S. 134. ヴェルテレはこれらに関連して同所で次のように書いている。「軍部が労働組合の抑圧や拷問を行なっている所で多国籍企業は極めて喜んで順応の意志を示すのである。そして、その上で自らは責任を回避することができるのである。労働者の抵抗を締め出す汚れた仕事は国家が公式に、あるいは準国家的な殺人部隊によって引き受けるのである。」西独の大電機会社、AEG-Telefunken 社の国外進出活動について研究したハウチュも同様のことを次のように表現している。「独占資本にとっては、自らがその支配下で投資を行なう独裁者たちの指にどれだけ多くの血がこびり付いているかはどうでもよいことである。反対に、政権体制が残忍であるほど、「投資環境」はより良いものなのであり、それだけ AEG-Telefunken のような企業が外へ追い出されないことの保障は一層大きいのである。」Hautsch, G., Das Imperium AEG-Telefunken-Ein Multi-nationaler Konzern, Frankfurt a. M. 1979, S. 140.

(72) Schliemann, P. U, op. cit., p. 74. Würtele, W., a. a. O., S. 119. Wöhlcke, /

⁽⁷³⁾
ちだった」のである。

ブラジルにおけるこのような「発展」上の問題は政府自身によっても認められていたことは、元大統領のメディチ (Medici) の有名な、「ブラジルの経済にとってはうまく行っているが、国民にとってはそうではない」という言葉に明瞭に表わされている。また元経済相のデルフィン・ネット (Delfim Neto) は次のように言っていた。「⁽⁷⁴⁾ 確実なことは国民所得の100%が人口の100%に分配されることである。分配の割合はそれほど重要ではない。資本主義では、⁽⁷⁵⁾ ともかく金持と貧乏人のいることは仕方がないのだから。」

ともかく VW 社は、VWdB 社の営業報告書において、ブラジルの経済成長をもたらした現地の「長年の政治的安定性と、自由主義的でプラグマティックなブラジルの経済政策の継続性」を⁽⁷⁶⁾ 賛美していたのである。

V 結

上に見てきたごとく、西独多国籍企業を代表し、かつまたブラジルの自動車産業及びそこで活動する多国籍企業を代表すると言える VW 社のブラジルでの活動は、確かに現地の自動車産業の急速な成長という発展をもたらした現地の経済成長に寄与はしたものの、その他の面においては、現地にとって極めて多くの不都合な作用を及ぼしてきたと言えるであろう。このことから、まさに、「……ブラジルの自動車産業は、多国籍企業に支配された国際分業の中に組み込まれて、ブラジルの発展モデルの既存の構造的な欠陥を一

／M., Abhängige Industrialisierung und sozialer Wandel—Der Fall Brasilien (1930—1970/75), München, 1981, S. 178 f. 166 ff.

(73) Bacha, E. L., Issues and Evidence on Recent Brazilian Economic Growth, World Development, Vol. 5, London, 1977, p. 52.

(74) Maslowski, R. Deutsches Geld und Dritte Welt, Wuppertal, 1973, S. 11.

(75) Spiegel-Report Brasilien., in: Spiegel 1, 2/1977, zit in: Würtele, W., a. a. O., S. 120.

(76) Würtele, W., a. a. O., S. 134.

層強め、そうした欠陥を現実に導き出し、そしてただ部分的にのみ（経済成長という意味での）確かに良い発展の作用をもたらした⁽⁷⁷⁾」と言えるのである。

同様のことは、多国籍企業の自由な活動を認めていたブラジルの経済全体について共通して言えることでもあった。このことは、ゼングハースの次のような言葉によく表現されているであろう。「ブラジル経済の生産力の発展は感銘的なものである。その経済は、まさしく『成長経済』として形容されてよい。しかしながら、この概念と結びつけられ予想された発展の作用は、発展という言葉の下に、少なくとも一般人民の基本的欲求の充足の基礎としての、彼らの経済への生産的な統合ということが理解されるなら、今までのところ起こることがなかった。」⁽⁷⁸⁾

即ち、本稿での考察からは、またまさしく一般的に言っても、エルゼンハンスらも主張するごとく、発展途上国の「発展」にとって本質的に重要なことは、「経済成長の優先性こそが問題にされねばならない⁽⁷⁹⁾」ということなのであり、「発展は、とりわけ個人が発展の担い手であり同時に発展の享受者であるという意味において、根本的な民主化をもたらすものであらねばならぬ⁽⁸⁰⁾」ということなのである。しかし、このような意味における「発展」は、ブラジルにおける VW 社の活動の例において明らかなごとく、多国籍企業の自由な活動を容認する限りは、——またそのような態度をとる政権の存在する限りは——、実現でき得ぬものであると言えよう。それ故ヴォルフムは次のように結論づけるのである。「最適の雇用効果と人間の基本的欲求の充足を最上の目的とするように、国民の大多数の欲求に適合した適切な工業

(77) Wolfrum, L., a. a. O., s. 107. カッコ内筆者。

(78) Senghaas, D., *Weltwirtschaftsordnung und Entwicklungspolitik—Plädoyer für Dissoziation*, Frankfurt a. M., 1977, S. 152.

(79) Elsenhans, H./Junne, G., *Einige Aspekte des gegenwärtigen Wandels der internationalen Arbeitsteilung*, in: Gantzel, K. J. (Hrsg.), *Herrschaft und Befreiung in der Weltgesellschaft*, Frankfurt a. M., 1975, S. 267.

(80) Park, S.-J., a. a. O., S. 147.

化の構造，すべての経済部門を同等に包括する発展の戦略は，国際的資本への依存⁽⁸¹⁾によっては保障され得ないと思われるのである。」

まさしく多国籍企業は，パウゼンベルガーの言うように，「後進性の克服に際して信頼できるパートナーである」⁽⁸²⁾とは単純には認め難いのである。

いずれにせよ，今後西独企業の多国籍化が，国際経済の自由化の進展や国際的企業間競争激化の中でそれとともに量的に拡大し，企業戦略のグローバル化が一層進展することになれば，本稿で見たような発展途上国にとっての「発展」の歪みは一層大きな問題となってきたことが考えられよう。即ち，量的にその歪みが増大することは勿論，内容的にも，第1には，別稿⁽⁸³⁾において見たとき，西独多国籍企業の活動の現地国内志向的，適応的性格は稀薄なものとなり，西独多国籍企業の個々の戦略が発展途上国の発展のための国家目標の達成に益々反したものとなり得ることから，第2には，本社や各国子会社間の活動の調整の一層の必要により，賃金コストの一層の引き下げ圧力の中で，現地の労務管理上の基準や慣習，環境を十分尊重するとは言えない経営政策が益々多く必要となり得るであろうことから，ちょうどフランコが1970年代始めまでの，欧州多国籍企業との比較で一層グローバル化の進んでいた米国多国籍企業について顕著であるとしたとき，多国籍企業と現地⁽⁸⁴⁾の一般民衆や労働者との間の一層大きなコンフリクトが生み出され激しくなる可能性が考えられ得るであろう。

西独企業の多国籍化は，西独が現代の国際分業の「先駆者的役割」を演じているとも言われるように，高技術関連的な，現代において特徴的な多国籍⁽⁸⁵⁾

(81) Wolfrum, L., a. a. O., S. 101.

(82) Pausenberger, E., Deutsche Multinationale Unternehmen in Entwicklungsländern, in: Management, 1/1976, S. 56.

(83) 注(1)参照。

(84) Franko, L. G., The European Multinationals, London, 1976.

(85) Multilaterale Problemkommission..., a. a. O., S. 130 ff.

西独多国籍企業と発展途上国の「発展」

企業による国際分業が、そしてその問題が最も典型的に見られるとされる工業部門に極めて多いことから、西独多国籍企業と発展途上国の間に上述のごときコンフリクトが増大し激化する可能性は極めて高いとも言えるであろう。

そのようなコンフリクトが、多国籍企業の活動にとって不都合な事態、即ち結局は現地政府による多国籍企業に対して不都合な何らかの、あるいは一層規制的な処置、政策をどの程度もたらし得るかは、相互に作用しあう2つの要因に依存することになるであろう。ひとつには、多国籍企業と、現地政府やそれを取りまく現地の支配的な社会層の間に存する「利益の調和」を基礎とした結びつきの関係がどれほど強いものかということであり、もうひとつには、現地の政府と、それに対して多国籍企業規制的政策を要求すべきは、現地の一般民衆や労働者の間の対立した力関係が、あるいは前者に対する後者の対抗力がいかなるものであるか、あるいはいかなるものになり得るかということであろう。こうした2つの要因について、またその関係について知るには、各国ごとにそれぞれの歴史的、文化的、経済的な背景や条件を究明する必要があるだろう。

いずれにせよ、既述のごときコンフリクトが増大し激化するなら、それはまさしく多国籍企業に対する対抗力の強化をも意味し、現地政府は結局は何らかの形で多国籍企業規制的な方向への動きをとるか強めざるを得ないであろう。ボールは、国民国家は多国籍企業の発展の前に「極めて古い概念であり、今日の我々の複雑な世界の要求に対応することには良く適合していない」⁽⁸⁶⁾としたが、まさしく、本質的には「これに対して、発展途上国は、ナショナリズムと国民国家の制度の中において、彼らの利益の防衛の可能性を求める

(86) Ball, G. W., The Promise of the Multinational Corporation, in: Fortune, 6/1967, p. 80.

ものと思われる⁽⁸⁷⁾」のであり、そのような発展途上国の運動が活発化すれば、多国籍企業も「もはや一方的に自らの運命を支配できず環境の様々な利害集団の欲求に対応しなければならなくなる⁽⁸⁸⁾」のであり、同時に、ニーダーマイヤーが結論づけるごとく、「……多国籍企業によりつくり出される、ハイラルキー構造を持った『新しい帝国主義の体制』というハイマーの図式も現実味を一層失ったものになる⁽⁸⁹⁾」とも考えられるのである。実際、ブラジルにおいても、戦後、一時期とはいえ、1951～1954年のヴァルガス（Vargas）政権下と1961～1964年のクワドロス（Quadros）政権下で、多国籍企業に対してナシヨナリズムの強い経済政策がとられたことにより、現地への直接投資が明確に低下する傾向を示したこともあったのである⁽⁹⁰⁾。

ともかく今後、西独多国籍企業の場合に限らず、一般的に見ても、ヴァーノンの言うごとく、多国籍企業と発展途上国という「2つの強力な力の対決を招く条件は既に整っているように思われる⁽⁹¹⁾」のである。

このことに関連して最後に述べられておかねばならぬ重要なことは、そうした「対決」は、単に多国籍企業にとってだけの問題となるのではなく、その母国の政府や労働組合にとっても大きな問題をもたらすということである。何故なら、まさしく、多国籍企業とその母国の政府や労働組合の間には、対立的な関係もある反面、多くの面で「利益の調和」を有した結びつきも存在するからである。

(87) Niedermayer, O., *Multinationale Konzerne und Entwicklungsländer*, Königstein, 1979, S. 132.

(88) Negandhi, A. R./Baliga, B. R., *Multinationals in Industrially Developed Countries: A Comparative Study of American, German, and Japanese Multinationals*, in: Negandhi, A. R. (ed.), *Functioning of the Multinational Corporations*, New York, 1980, p. 118.

(89) Niedermayer, O., a. a. O., S. 133.

(90) Schliemann, P. U., op. cit., p. 19 f. 32 f.

(91) Vernon, R., *Storm over the Multinationals*, Massachusetts, 1977, p. 17, 古川公成訳『多国籍企業を襲う嵐』昭和53年23頁。

このような3者間の結びつきとそれによる上述の「対決」による西独の政府や労働組合にとっての問題は、政府、資本、労働の三位一体的協調関係が特色とされる西独の場合とりわけ強いものとなることが考えられる。

まさしく、少なくとも今までのところ、多国籍企業問題に関する現実の言動においても、西独の政府はその自由な活動を容認し擁護し、対外的にも、とりわけ発展途上国に対しても自由主義を標榜することに熱心なのであり、西独の労働組合も原則的に多国籍企業の自由な活動を認め、むしろ特に外人労働者問題との関連では、その国外活動を積極的に支持し、「労資共同決定」の存在によって制度的にも他国の労働組合以上に資本に強く結びつく面を見せているのである。⁽⁹²⁾

以上のことを考えると、発展途上国による多国籍企業に対する「対決」は、とりわけ西独の場合には一層強く本質的に西独の政府や労働組合に対する政治上、国際労働運動上の「対決」にもつながり、結局は多国籍企業に対する西独の政府政策や労働組合運動への挑戦を意味し、西独における政府、資本、労働の三位一体的なイデオロギーや協調的関係の意味を、新たな面から問いかけることにもなり得るはずのものであろう。

以上のような問題点は、本稿で取り上げた VW 社の場合において、ひとつの特別な形で具現化されているものと、そしてそれ故また同時に、VW 社の場合が上のような問題点とその本質的な重要性や意味を象徴的に示唆しているものと見るのできるのである。

即ち、VW 社の資本には、西独政府がニーダーザクセン州とともに、また労働組合の所有する銀行 (Bank für Gemeinschaft) が大株主として出資参加し、株主としての大きな影響力を有するとともに、現在、20の席を擁

(92) 拙稿「多国籍企業と労資共同決定——西ドイツの場合について(1)(2)」『甲南経営研究』第20巻4号、第21巻1～4号合併号所収。「西独企業の多国籍化と労働組合——国際労働運動との関連において」『甲南経営研究』第22巻4号所収。

する同社の最高意思決定機関たる監査役会に、前 2 者からそれぞれ 2 人ずつ、後者からは 1 人の代表が株主側監査役として席を占めており、さらに、新共同決定法に従って、同社の 6 人の労働者代表とともに西独金属労働組合の幹部 3 人が労働者側監査役として席を占め、中でも同労働組合の長が監査役会の会長になっているのである。かくして、西独政府及びニーダーザクセン州と労働者側は同社の意思決定、わけても監査役会での意思決定に決定的影響力を持つと言えるのであるが、同様の状況は、1976年における同社での新共同決定法実施以前の共同決定法、即ち経営組織法の下においても本質的には変りはなかったのである。このことは、とりわけ国、州とも社民党（SPD）の政権下では、VW 社の監査役会が「赤い」監査役会と呼ばれていたとい(93)うことが良く物語っている。

従って、本稿で見たごとき、VW 社がブラジルでもたらす諸問題については、本質的、究極的には、まさしく西独の政府や労働組合も直接に責任を問われ得るものであると言えるのである。

(93) Thimm, A. L., *The False Promise of Codetermination*, 1980, Lexington, p. 134 ff., 144, 171 (Notes 1. 2. 3)